首長と議会が今後担う責任

本日のテーマと関係していることですが、区域の再編問題とか、地域の行方について、まず誰が責任を取らなきゃいけないかといえば、住民から直接選ばれている首長さんと議員さんです。公選職の方々は歴史的責任を負っています。どういう観点で、どういう情報に基づき、どうしようと決めるかということは、その地域の将来を左右しますので、その方々の生死に関係なく、決定した方々がずっと責任を負い続けます。代表機関になったということはそういうことです。だから、軽々に住民投票にかけるなと言っているんです。誰よりもまず首長と議員さんたちが歴史的責任を負うべきです。

もう一つ、私がまとめてお話ししたいことがございます。それは、実は本日のテーマと関係していることでございますけど、先ほどもちらっと言ったんですけど、区域の再編問題とか、地域の行方について、まず誰が責任を取らなきゃいけないかといったら住民から選ばれている首長さんと議員さんです。この方々は歴史的責任を負っています。仮に将来、現在自分達がどういう観点で、どういう情報で、どうしようとお決めになったということは、今後その地域の将来を左右しますので、その方が生きていようが死んでいようが、そこで決定した方々がずっと責任を負い続けます。代表機関になったということはそういうことです。だから、軽々に住民投票にかけるなと言っているんです。誰よりもまず首長と議員さん達が歴史の責任を負うべきです。

住民が担う責任—新しい地域自治の確立のために

もし区域の再編問題は将来に関わるから、どうしても住民投票にかけて住民の意思で決めたいということならば、アンケートや投票など様々な形態は考えられますが、もし住民が決めたのなら、住民はその後に責任を取るべきです。自分たちで意思決定をしながら、その後は何もやらないでいて、首長と議会の責任にするのは無責任です。もしそうなるなら、住民投票は無責任に帰結します。だから、住民投票で合併をしなかった町村で地域や行政の運営で本当に頑張っているところは、住民が出てきて、自分たちでできることをやり始めているのです。今は市町村がきついんです。都道府県もきついですけど。職員の数を減らし、歳出を削減し、それでもまだ絞れるだろうと言われているんです。そういう時節ですので、住民の皆さん方は今までのように、あれもやれ、これもやれと役所に持っていけばそれで応えてくれるような時代では全くありません。

自治体の運営の原則が住民の満足度を高めるという時代は過ぎ去ったと思います。今は満足度を高めることではなく、不満かも知れないけれど、自分たちの将来の行方はこうなっているから、ここまでだったら頑張れるから理解してもらいたい、我慢してもらいたいと。満足ではなく納得が重要です。相も変わらず住民のサービスを強調して満足がいくような施策をやろうとしているところは、時代に不適応を来たしているといわざるを得ません。今は「説明責任と納得」の時代なんです。

すると、住民はどういう場合に理解できて納得するかといえば、全面的な情報公開と住民参画の徹底ですよね。それならば、自分たちも、しばらく我慢してもいいし、自分たちができることはやってもいいし、少々のことだったら負担してもいいということになります。

私は、これからは、多分、どうしても必要なお金は住民税の増税によって賄う時代がくると思っているんです。例えば現在、住民税の均等割というのは一律になっていますね。市町村は年三，〇〇〇円です。都道府県に一，〇〇〇円が入る。これはその地域で暮らす人たちが地域の一員として支払っているお金です。しかし、この三，〇〇〇円に、五〇〇円なり一，〇〇〇円なりを上乗せする、その代わり、この住民税均等割のお金は地域で住民の地域自治の活動のために配分する。それならば増税してもいい。そのぐらいの覚悟が住民には要ります。

地域で色々なことをやるんだけど、補助金を出せと言っている限り、住民は多分本当に腰を据えて地域活動をやらないのではないでしょうか。ごく一部の人に限られた活動になってしまうのではないでしょうか。住民税については、第一期分権改革のときに自主課税権を認める方向で検討し、認めさせたのです。住民税の均等割は、所得に相違がありますから、あまり高めるといけませんが、仮に五〇〇円の増税をお願いして、その代わり地域を幾つかの区域に割って、そこへ市町村長が持っている事務権限の一部を与えて、その限り事業・活動の企画立案をして自分たちで実施して下さいということにする。これを地域自治区の仕組みと言っているんです。地域の将来を考えるときには町内会、自治会を含みつつ、新しい地域自治の姿をどうやって確立するかということが重要です。そのために自主課税権を行使するのです。

国では、現在、「コミュニティー基本法」の策定準備に入っていると聞いています。農山村地域では限界集落が出

現し始めた。もう持たなくなったんです。農山村地域には、まだ人びとの共感と絆（ソーシャル・キャピタル）がありますので、地域活動を組むときに比較的やりやすい条件があるかも知れませんけど、急速にこれが衰え始めました。都市はどうしようもないかもしれない状況です。都市においてどうやってコミュニティーの再建を図るか。いよいよ国もこれを激励する形の立法措置を講ずる必要を認めたのかもしれません。自由民主党も内部検討に入っています。地域そのものが自分たちの将来についてどういう意味を持ちうるのか早急に考え、具体策を実行していく、これが不可欠な課題です。

　次はどうなるか。今までのように住民サービスは行政のみが担う時代は過ぎ去りつつあるんです。住民サービスを住民自ら、あるいは広い意味での民間が住民サービス、公共的サービスを展開するようなそういう時代を迎え始めています。まだ全国化したとは言えませんけど、先駆的な自治体は、いずれもこのことに乗り出し始めています。それ以外には、住民自治は強まらないんです。いつまでも役所が面倒見てくれるだろうと思い込んでいるかぎり、住民自治は強くなれない。夕張のようになります。

　私は、夕張の不幸については代表機関の当事者に第一義的な責任があると思っています。あそこは炭鉱のまちで、苦労して、切ないほどの地域振興策を図ったのでした。だから、よそ者は夕張のことについて軽々に批判できないと思います。でも、赤字再建団体になり、集会を開いたら住民が怒っているんでしょう。住民の負担が増えたって住民が涙ながらに怒っている。聞きたいですね、その住民に。あなたは今まで市役所の事柄について何を言って、何をしてきたかと。役所にそんなふうに激怒できるならば、自分でも意見を言ってきたはずですよね、と聞きたいですね。いざとなると、みんな責任は役所にだけあって、住民は怒っていれば済む、その時代をどうして終わらせることができるか。もし夕張から学ぶなら、まず、そのことが第一ではないでしょうか。

少子高齢化の時代を迎えて

　実は、それだけではないのです。それは最後にお話ししたいことと関係しています。夕張市の人口はピークだったときに一〇万以上あったんです。一〇万あったときに、あの市役所の体系を整えたんです。常備消防を持ち、前の炭鉱会社が経営した病院も引き継いだんです。市役所ですから部長さんもいるんです。職員の数も多いんです。ところが、人口がどんどん減って一〇分の一になった。一〇万あった人口が約一万になっても従来の体制をそのまま維持しようとしたんです。それでは持つはずないじゃないですか。とっくに持続不可能になっていたのです。そのことが、今、全国化し始めているんです。それは、我が国における人口構成に激変がきてしまっているからなのです。

　皆さん方が総合計画をお作りになるとき人口構成の変化を必ず見ているでしょう。国の機関も見通しを提示しているんです。今までは何を前提にしていて、今はどうなっているか。これが地域の将来を考えるときに本当にきちんと考えなければいけない最大の課題になっているんです。

　今までは次のようなことを前提にしていました。人口の三区分というのはゼロ歳児から一五歳未満、これが年少人口、子供です。この子供たちが成長して大人になってきます。一五歳以上六五歳未満、これが生産年齢人口で、社会を中心となって支えています。そして、六五歳以上が老年人口です。今までは二つのことが前提でした。

　年少人口と高齢人口を足します。その足した数と、比率でも数でも同じですが、生産年齢人口、つまり一五歳から六五歳までのその数を比べると、必ず生産年齢人口のほうが多かった。だから社会は維持できた。働いて、一生懸命、物やサービスを生産して、ＧＮＰを高めて、税源を生み出す人たちが大きな固まりとしてあった。いまでも六割はこの生産年齢人口ですが、それが減少していきます。

　次に、年少人口と老年人口を比較します。必ず年少人口のほうが老年人口よりも多かった。ここに激変が訪れました。もう日本は全体として変わってしまいました。それは、年少人口と老年人口を比べると老年人口のほうが多くなってしまいました。どんどんこれが拡大しています。団塊の世代の子供たちが六五歳以上になるときには老年人口は相当の比率になります。超高齢社会の到来です。

　ちなみに、現在、日本では毎年三万人以上の人びとが自殺しています。このうち四〇％近くが六〇歳以上です。しかし、もっと重要なことは三万人のうち約七割近くが男性なんです。一言、ご無礼ですけど、自ら死ぬなんてことはしないでいただきたい。二つ理由があります。一つは、自殺する人は他の人の命を大事にしていない人です。人間は必ず死ねるんです。一〇〇％の確率で必ず死にますから、慌てることはありません。早まることはありません。それが一つです。もう一つ、一度失われた生命は元に戻らないからです。生命は物のように製造できないのです。さら

に、私どもは人間の体をしていますが、人間の身体は皮膚にも内臓にもたくさんのほかの生物が生きています。人間の個体は簡単に自分だけを始末してはいけないのではないでしょうか。人間の身体は他の生物と共に生きているんです。これは生物多様性の一部です。それでも三万人も死んでいるんですよ。よほど日本の社会はおかしくなっています。本当の原因は分かりません。全体が「うつ状態」なのかもしれません。三万人もの自殺者がいる社会は世界にありません。なんとかしなければならないと思います。

ちょっと横道にそれました。先程の三区分ですが、ある意味で深刻なのは、子供の数が減少し続けることです。年寄りはなかなか死にません。年寄りは、通常の意味の生産年齢人口ではなくなりますから社会保障所得で生きます。しかも相対的に医療・介護サービスの必要性が高まります。ですから、高齢者は、長生きしていいのですから、健康寿命を長くさせることです。方策は二つです。

一つは「暴走老人」にならない。我慢が効かなくてやたら怒りを爆発させるようなタイプの老人にならない。もう一つは、閉じこもらない。これはお医者さんの言葉で、ムーブレス・シンドロームと呼ぶんだそうです。動かないと、動けなくなる、これが一番悪いのです。今日のように、外へお出かけ下さることが大事です。ということは、健康寿命を延ばしていけば、いろいろなことが可能になるからです。今後の地域社会は年寄りが担うんです。高齢者が活き活きとして地域で暮らし、外へ出てきて活動するのです。

特に、長い間、会社や役所で勤めをしてきた男性たちが地域に戻ってくる。長寿社会の最大の利点は、生まれ育った地域から一度外へ出て仕事をやってきた人が、もう一回、地域に戻ることができるということです。おおよそ二〇年間も、地域に関わっていろいろなことが可能になるわけですから、長寿社会というのは地域のあり方を変えていけるんですね。ただし、勤めを辞めた男性は地域の暮らし方では不器用です。長い間の会社社会のことを直ぐには忘れられません。したがって、地域における女性たちは上手にこの男性たちを激励してもらいたいと思います。当面は威張りたい人もいるのですから、「地域では対等で、今までの役職なんか忘れてください。威張っても駄目ですよ。」と言われると、少々辛いんですね。少しずつ地域での付き合い方を学びますので、うっとうしいかもしれませんが、女性たちが包容力豊かに男性たちを包み込み、激励することが大事だと思いますが、どうでしょうか。

まとめ

私がお話したことは、人口構成の変化について今までどおりのやり方では持ちませんよということです。だから是が非でも合併せよとは言いませんが、今まで通りやっていても県や国が助けてくれるだろうという、そういう時代ではないのです。今までのやり方や組み方を変えない限り、変化に適応できなくなる。ということは、合併の有無に関わらず地域社会がみんな直面している日本社会の課題だということになります。

この点をきちんと認識した上で、これに立ち向かうような意欲と能力をまず首長がお持ちになっているか、議会の議員さんが持っているか、その見識と取組みの力によって地域社会の間に大きな差が生まれてきます。したがって、きちんと物事を考えずにいて地域社会が悪くなったから助けてほしいといっても、国や県はその余力がないのです。これを格差だとは言えません。格差というのは、どんなふうに頑張っても、その地域やそこの人びとの責任に帰せしめることができない程度の不利な条件を言います。同じ不利な条件を持ちながら、一方の地域はぎりぎりまで頑張っているのに、頑張らないでいて、格差があるから自分のところを助けてほしいという、そんなに甘いような時代は過ぎ去りつつあるということになります。

何よりもこのまま座していていいかどうか。これから地域の行方について何をどう考えればいいかということを、きちんとお考え下さった上で今後の対処をしていただくことになります。ここまでが、私がぎりぎり申し上げられることです。その後のことは、どうぞ皆さん方がお考えになり、このまま座していて衰退を重ねるか、苦労を承知の上で新しい可能性を開いていくか、その選択こそが地域の皆さん方に委ねられているのです。

もしかしたらご無礼にわたったかもしれませんが、考えていることを率直に申し上げました。ありがとうございました。（拍手）